

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和4年度完了分)

北広島町財政政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底及びポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現を通じた地方創生を図ることを目的として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

この交付金を活用して実施した事業の実施状況およびその効果については、**事業実施完了後速やかに地方公共団体において公表すること**とされていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

令和6年1月時点

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する**経済対策**と対策の柱

■ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))

- 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- 雇用の維持と事業の継続
- 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- 強靱な経済構造の構築

■ 国民の命と暮らしを守る安全と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
- ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

■ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ウイズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

■ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日関係閣僚会議)

- 原油価格高騰対策
- エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
- 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
- コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

■ 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)

- ウイズコロナ下での感染症対応の強化

○ 交付対象等

実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村)

○ 交付方法

実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和2年度	第1次補正予算	1兆円
令和2年度	第2次補正予算	2兆円
令和2年度	第3次補正予算	1兆5,000億円
令和3年度	補正予算	6兆7,969億円
令和4年度	第2次補正予算	7,500億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月30日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月28日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円
	令和5年3月28日閣議決定	1兆2,000億円

参考:内閣官房・内閣府総合サイト

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

執行年度	国の予算区分等	予算額
令和2年度	令和2年度第1次・第2次・第3次補正予算 ※本省繰越 80,000千円を除く	822,478,000円
令和3年度	令和3年度補正予算 ※本省繰越 183,228千円を除く	126,898,000円
令和4年度	令和3年度補正予算	223,254,000円
	予備費 令和4年4月28日閣議決定 原油価格・物価高騰対応分	79,740,000円
	予備費 令和5年3月28日閣議決定 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 地方交付分	65,920,000円
計		1,318,290,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（1/2）

令和4年度執行分

交付金充当額 368,914,000円

対策名	No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
生活・暮らしへの支援	1	きたひろ子育て応援給付金事業	22,555,050円	22,555,050円	福祉課
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2	生活支援給付金事業	495,804円	495,804円	福祉課
〃	3	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	33,000円	25,000円	福祉課
事業者への支援	4	商工振興対策事業(地域経済活性化ポイント付与)	17,476,676円	17,476,676円	商工観光課
〃	5	観光事業者事業継続支援事業	3,364,000円	3,364,000円	商工観光課
〃	6	観光振興対策事業	3,879,950円	3,879,950円	商工観光課
〃	7	地域商社創業支援事業(まちづくり会社)	8,410,000円	8,410,000円	まちづくり推進課
〃	8	農業振興事業_減収農家支援・次期作種子購入支援	70,644,120円	70,644,120円	農林課
事業者への支援、 原油価格高騰対策	9	農水産業生産費高騰対策支援事業	51,466,300円	51,466,300円	農林課
感染防止策の徹底、 原油価格高騰対策	10	学校給食費等負担軽減事業	5,929,065円	5,929,065円	学校教育課
原油価格高騰対策	11	運送事業者等支援事業	16,743,000円	16,743,000円	商工観光課
エネルギー・原材料・食料等安定 供給対策	12	中小事業者価格高騰対策支援事業	104,348,000円	83,854,000円	商工観光課
〃	13	保育施設等物価高騰対策支援事業	3,365,680円	1,511,680円	福祉課
〃	14	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	1,492,800円	730,800円	福祉課
〃	15	介護施設等価格高騰対策支援事業	9,531,000円	3,931,000円	保健課
〃	16	公営企業価格高騰対策事業	11,989,240円	11,989,240円	環境生活課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (2/2)

対策名	No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
エネルギー価格高騰への対応	17	医療機関及び介護施設食材費等高騰対応補助事業	15,147,132円	9,147,132円	保健課
〃	18	指定管理施設価格高騰対策事業	6,443,000円	6,443,000円	まちづくり推進課 商工観光課 生涯学習課
安全・安心を確保した社会経済活動の再開	19	農山村体験推進対策事業	648,791円	648,791円	商工観光課
〃	20	地域づくりセンター管理運営事業 (まちづくりセンター分)	500,000円	500,000円	まちづくり推進課
〃	21	豊平運動公園運営事業	5,445,000円	5,445,000円	まちづくり推進課 (豊平支所)
地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	22	デジタル田園都市国家構想推進交付金	14,962,200円	7,189,000円	総務課
〃	23	行政IT化推進事業	6,189,022円	6,189,022円	総務課
感染防止策の徹底	24	介護サービスにおける感染症予防等支援事業	3,275,135円	3,275,135円	保健課
〃	25	感染症拡大防止事業(町関連施設等)	5,061,074円	5,061,074円	議会事務局 総務課 まちづくり推進課 税務課 商工観光課
〃	26	情報化推進事業	4,412,748円	4,412,748円	総務課 まちづくり推進課
〃	27	放課後児童クラブ運営事業	3,518,900円	3,518,900円	生涯学習課
〃	28	学校保健特別対策事業費補助金	9,007,146円	4,503,000円	学校教育課
〃	29	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	579,000円	579,000円	消防本部
医療提供体制の強化	30	感染症拡大防止事業(町内医療機関等)	8,996,513円	8,996,513円	保健課

きたひろ子育て応援給付金事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

生活・暮らしへの支援

新型コロナウイルス感染症及び食料等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給し生活支援を行う。

事業の対象者

令和4年8月1日現在、本町に住所を有する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する者

事業費

事業費	22,555,050円
交付金充当額	22,555,050円

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 9,137,000円

取組の内容

一人あたり一律10,000円の応援給付支給
 $2,244人 \times 10,000円 = 22,440,000円$
 事務費(紙代、トナー代等)

事業の効果検証

○目標

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が長引く中、光熱水費、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、18歳以下の児童を養育する保護者に対し、一人あたり一律10,000円の応援給付金を支給することで、経済的負担軽減を図り、生活の安定を図る。

対象者への支給率100%

○実績

対象者への支給率99.5%

生活支援給付金事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が長引く中、原油価格高騰の影響を受けた光熱水費の増額部分の一部に対するの支援金を給付する。

事業費

事業費	495,804円
-----	----------

交付金充当額	495,804円
--------	----------

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 495,804円

事業の対象者

- (ア)生活保護世帯
- (イ)事務費
紙代、トナー代、郵送料

取組の内容

光熱水費に係る増額分給付

- 給付金 486,000円
令和4年4月1日現在 81世帯
(500円×12ヶ月分=6,000円/世帯)
- 紙、トナー等 3,000円
- 郵送料 6,804円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が長引く中、光熱水費、食費等の物価高騰に直面する生活保護世帯に対し、一世帯あたり6,000円の給付金を支給することで、生活の安定を図ることができた。
対象者への支給率100%

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

福祉課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が長引く中、物価高騰の影響を受けている生活困窮者の再就職のための住居確保に対して、自立した生活が営めるよう家賃を有期で給付するもの。

事業費

事業費	33,000円
-----	---------

交付金充当額	25,000円
--------	---------

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 25,000円

取組の内容

住居確保給付
家賃費用

事業の対象者

生活困窮者

事業の効果検証

・新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で離職し、住居を失った者または失うおそれが高い生活困窮者であって、収入が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を支給することで、生活の安定を図ることができた。

○当初予定

・コロナの影響を受けた失業者等への雇用機会の提供2人

○実績

・住居確保(1人)

商工振興対策事業(地域経済活性化ポイント付与)

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援

「地域活性化キャンペーン」として町内でのお買い物の際に特典としてポイントを付与することにより、広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受けた地域経済の活性化を図る。

事業の対象者

町内事業者

事業費

事業費	17,476,676円
-----	-------------

交付金充当額	17,476,676円
--------	-------------

取組の内容

ポイント付与に係る経費
(キャンペーンによる付与費、プロモーション費、事務運営費、システム手数料)

事業の効果検証

CP期間中対象店舗での決済額469%増となり、地域経済の活性化が図られ、事業者支援となった。(CPで規定する決済方法でのCP前との集計比較)

観光事業者事業継続支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少で観光事業者は団体旅行の減小などで大きな影響を受けている。
特に大きな影響を受けている貸切バス事業者の事業継続のため、維持費の支援を行うことにより保有バス台数維持を行った。

事業の対象者

町内貸切バス事業者6社

事業費

事業費	3,364,000円
交付金充当額	3,364,000円

取組の内容

支援金交付
車検費用の一部

事業の効果検証

令和4年4月1日現在、町内貸切バス事業者が保有するバス台数を令和6年度まで維持することができた。

観光振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の体験施設の利用が減少している。観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行い集客増を促し、需要喚起を図る。

利用料の1/2の半額補助を行うことで利用を促進し、魅力をアピールすることでリピート利用につなげる

事業の対象者

体験施設の各事業所 12施設

事業費

事業費	3,879,950円
交付金充当額	3,879,950円

取組の内容

体験施設の利用料を半額助成

体験名＝乗馬体験、E-BIKEガイドツアー、
レンタサイクル、スキー場リフト券、
いちご狩り、自然散策、日帰り入浴料 等

事業の効果検証

令和3年度の対象期間外(4～9月)の月平均を超える誘客数

◎申請時:月平均 15,000人以上

◎実施:施設により月または日等の一定期間が補助対象。

7施設中4施設が増、3施設中2施設がスキー場で積雪により減、1施設は果物狩りで生育不良による収穫量低下により減となったが、全体を通じては、事業実施により、経営者の営業意欲の向上、今後の経営への展望につなげることができた。

地域商社創業支援事業(まちづくり会社)

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化をめざすため、地域商社(まちづくり会社)の設立を行い、ふるさと納税等を活用した事業者支援を行う。各種専門家等を招聘し運営等のアドバイス提供を受ける。

事業の対象者

一般社団法人 北広島町まちづくり会社

事業費

事業費	8,410,000円
交付金充当額	8,410,000円

取組の内容

- アドバイザー招聘費用・備品購入費等 5,560,000円
- まちづくり会社創業支援補助金 2,850,000円

事業の効果検証

- 目標値:事業者訪問数:60件
ふるさと納税額:20,000,000円(全体2億円のうち)
- 実績:事業者訪問数:82件
ふるさと納税額:37,261千円(全体137,925千円のうち)
- 目標値を達成することができ、参画事業者を増やすことにより町内での取り組みを強化することができた。
また、ふるさと納税への返礼品の増加により町の魅力を発信することができた。

農業振興事業 減収農家支援・次期作種子購入支援

農林課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、米価下落の影響を受けた米販売農家の次期作支援を行い、継続的な営農及び耕作放棄地の発生防止を図る。

事業の対象者

令和3年産主食用米生産農家(1,500経営体)、(令和3年度(産)営農計画書を北広島町農業再生協議会に提出している農家)
対象品目:主食用米(加工用米を除く)

事業費

事業費	70,644,120円
交付金充当額	70,644,120円

取組の内容

給付単価: 10a当たり4,000円
(減収補填1,566円+次期作種購入費2,624円
=4,190円≒4,000)
積算内訳: 4,000円×1,961ha分→(飯米除く)

● 広報用チラシ用紙	31,480円
● 郵便料	300,240円
● 補助金	70,312,400円

事業の効果検証

1,399経営体に支援を行うことにより、営農の継続が図られたこととともに、耕作放棄地の発生を防止できた。

農水産業生産費高騰対策支援事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

事業者への支援、原油価格高騰対策

新型コロナウイルス感染症などの影響による原油価格の高騰に伴う電気・ガス料金を含む生産資材の値上がりや、配合飼料価格の高止まり等を受け、農業経営が大きな影響を受けている。町内の認定農業者又は畜産農家及び水産業者に対し経営継続を支援するため町独自の給付金を交付するもの。

事業の対象者

- ・認定農業者又は畜産農家及び水産業者
- ・その他、町長が認める農業・畜産・水産事業者等

事業費

事業費	51,466,300円
-----	-------------

交付金充当額	51,466,300円
--------	-------------

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 51,185,196円

取組の内容

支援金交付

苗費、肥料費、飼料費、農薬衛生費、動力光熱費、諸材料費に係る高騰分の一部

●補助金	51,399,000円
●消耗品費	20,000円
●印刷代	10,000円
●郵便料	37,300円

事業の効果検証

令和3年12月31日現在の経営件数の継続につなげることとなった。

1. 認定農家 136件 (うち畜産農家29件)
2. 畜産農家 27件 (認定農業者を除く)
3. 水産事業者等 1件

学校給食費等負担軽減事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底及び原油価格高騰対策

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に直面している学校給食事業に、食材費増額分を支援することで、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。

※予算の範囲内において、1食あたりの物価高騰影響額を「50円」と想定し、その額以内での交付を行う。

事業の対象者

町内各小中学校(児童生徒)

事業費

事業費	5,929,065円
-----	------------

交付金充当額	5,929,065円
--------	------------

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 2,154,000円

取組の内容

支援金交付
給食費に係る高騰分の一部

事業の効果検証

学校給食に使用する主な食材や毎日使用する調味料など、平均10%の上昇率である。保護者負担は1食あたり24円～30円の増額が必要であるため、増額分を支援することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が可能となった。

また、適切な栄養の摂取により児童生徒の健康の保持増進を図り、地場産物を活用した地域の食文化についての理解を深めるなど、食育の推進を図るための教育的役割を実現することができた。

学校給食費の上昇率0%

運送事業者等支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

原油価格高騰対策

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による原油価格高騰を受け、事業の運営に支障が生じている町内で運送事業等を営む事業者に対し事業の維持又は継続のための支援として、事業に要した燃料購入費用の一部を支援した。

事業費

事業費	16,743,000円
-----	-------------

交付金充当額	16,743,000円
--------	-------------

充当額のうち原油価格・物価高騰対応分 16,743,000円

事業の対象者

町内で運送事業等を営む事業者

取組の内容

支援金交付
燃料費に係る高騰分の一部

事業の効果検証

本事業による支援事業者の事業継続に寄与することとなった。

中小事業者価格高騰対策支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受け、事業の運営に支障が生じている町内で事業等を営む中小事業者に対し、支援金を交付し事業の維持・継続を図る。

事業の対象者

令和4年3月31日以前から町内で事業を営む法人その他の団体及び個人で町内に事業所、店舗等を構えているもの等

事業費

事業費	104,348,000円
交付金充当額	83,854,000円

充当額のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付分 4,775,280円
その他充当：県交付金 20,494,000円

取組の内容

支援金交付

交付対象者が営利を目的として町内で営む事業における直近の確定申告の光熱水費及び燃料代に対して10%

事業の効果検証

支援事業者の年度末事業継続率100%とすることに寄与できた。

保育施設等物価高騰対策支援事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受けた私立保育施設へ高騰分の支援を実施し経営安定を図る。

事業費

事業費	3,365,680円
交付金充当額	1,511,680円

充当額のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付分 1,511,680円

事業の対象者

私立保育施設

取組の内容

支援金交付
賄材料費及び光熱費に係る高騰分の一部

事業の効果検証

申請のあった施設に対し100%実施し、経営の安定を図ることができた。

障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業者に対して、事業形態に応じて支援金を交付し、経営の安定を図る。

事業費

事業費	1,492,800円
交付金充当額	730,800円

充当額のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付分 730,800円

事業の対象者

町内で障害福祉サービス事業所を運営する社会福祉法人等（ただし、介護保険サービス事業所と兼ねている短期入所サービス事業所を除く）

取組の内容

支援金交付
賄材料費及び光熱費・燃料費に係る高騰分の一部

事業の効果検証

申請のあった施設に対し100%実施し、経営の安定を図ることができた。

介護施設等価格高騰対策支援事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、支援金を交付し、経営の安定を図る。

事業の対象者

宿泊を伴う事業所(20)、訪問・通所系事業所(4)

事業費

事業費	9,531,000円
交付金充当額	3,931,000円

充当額のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付分 3,931,000円

取組の内容

支援金交付
介護施設等に対する電気料・燃料代に係る高騰分の一部

事業の効果検証

申請のあった施設に対し100%実施し、介護保険事業の維持を図ることができた。
新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰などの影響により、厳しい運営状況に置かれている介護施設へ支援することにより、充実したサービスの提供が可能となった。
また、利用者にとっても負担額の増加を懸念することなく治療等に専念することができた。
対象事業者のサービス水準を維持し事業継続100%となった。

公営企業価格高騰対策事業

環境生活課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響を受け、事業の運営に支障が生じている下水道事業者に対し、支援金を交付し事業の維持・継続を図る。

事業費

事業費	11,989,240円
交付金充当額	11,989,240円

充当額のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付分 11,989,240円

事業の対象者

下水道事業28施設、農業集落排水51施設

取組の内容

下水道事業者が負担する、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等での電力価格高騰分

事業の効果検証

電力価格高騰を下水道料金に転嫁することなく、安定した事業継続を図ることができた。

医療機関及び介護施設食材費等高騰対応補助事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー価格高騰への対応

新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、食材費等の物価高の影響を受けている医療機関・介護施設運営事業者の給食等の経費負担軽減のため、価格上昇分の一部について支援を行う。

事業の対象者

町内医療機関(4)、介護施設(約40) (町営施設は除く)

事業費

事業費	15,147,132円
交付金充当額	9,147,132円

取組の内容

給食、配食に係る食材に対する支援金交付
(給食及び配食サービスについて、1食あたりの物価高騰影響額を「30円」と想定し、その1/2)

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰などの影響により、厳しい運営状況に置かれている介護施設へ支援することにより、充実したサービスの提供が可能となった。
また、利用者にとっても負担額の増加を懸念することなく治療等に専念することができた。
対象事業者のサービス水準を維持し事業継続100%

指定管理施設価格高騰対策事業

まちづくり推進課 商工観光課
生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー価格高騰への対応

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・物価高騰の影響により電力価格の高騰を受けている指定管理施設に対し、事業継続のための支援を行う。

事業費

事業費	6,443,000円
交付金充当額	6,443,000円

事業の対象者

指定管理施設(11施設)

取組の内容

支援金交付
光熱水費及び燃料代に対して10%(上限あり)

事業の効果検証

申請のあった事業者に対し100%交付し、事業の維持を図ることができた。

農山村体験推進対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

安全・安心を確保した社会経済活動の再開
 新型コロナウイルス感染症対策の影響により、人の流れが抑制される中、地域経済及び地域の活性化を図るため、農山村体験推進事業の充実を図る。参加者及び民泊家庭に対して広島湾ベイエリア・海洋都市圏研究協議会作成マニュアル(R4.4.1策定)により感染症対策を実施する。

事業の対象者

民泊受入家庭:31家庭

事業費

事業費	648,791円
-----	----------

交付金充当額	648,791円
--------	----------

取組の内容

民泊家庭及び小学生・修学旅行生の検温、民泊家庭受入家族の検査キット、民泊家庭の食卓での感染症対策用具の整備

非接触型体温計、抗原検査キット、飛沫防止卓上パーテーション
648,791円

事業の効果検証

参加者及び民泊家庭の感染者抑制を行うことができた。

地域づくりセンター管理運営事業(まちづくりセンター分)

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

安全・安心を確保した社会経済活動の再開

新型コロナウイルス感染症の影響により人流・町内外の経済等が停滞したため、「まちづくりセンター」周辺の賑わい作りを構築し、地域のつながり強化及び活性化を図る。

事業の対象者

まちづくりセンター

事業費

事業費	500,000円
-----	----------

交付金充当額	500,000円
--------	----------

取組の内容

「まちづくりセンター活性化委員会」による
イベント再開事業への交付金

イベント2回×250,000円=500,000円

事業の効果検証

イベント参加者:前年度比10%増

イベント参加者

R3 1,240人

R4 1,400人

まちづくりセンター周辺の商業施設や協力事業所と連携しイベントを開催。停滞していた地域の賑わいの場づくりを行い、つながり強化や活性化をはかることができた。

豊平運動公園運営事業

まちづくり推進課
(豊平支所)

実施事業概要

目的・効果

安全・安心を確保した社会経済活動の再開

新型コロナウイルス感染症の影響による外出抑制などで余暇の過ごし方に課題があげられている現状に対して「豊平総合運動公園」屋外イベント会場の屋根整備を行い、活動の場を広げることにより地域内外の利用者を増加させ、地域経済の活性化を図る。

事業費

事業費	5,445,000円
交付金充当額	5,445,000円

取組の内容

屋根整備工事請負費

事業の対象者

豊平総合運動公園

事業の効果検証

イベント参加者:前年度比10%増

屋根の修繕を行う事により、天候に左右されず屋外でのイベント開催が可能となった。

利用者数

R4.1.1～R4.12.31=1,419人

R54.1.1～R5.12.31=3,309人

対前年比 132.2%

デジタル田園都市国家構想推進交付金

総務課

実施事業概要

目的・効果

地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、「人の流れ」を呼び込むため、光高速通信網を活用し町内の集客施設に公共FreeWiFi環境を構築し、災害時避難場所や各施設の利用者、観光客等の通信環境向上を図る。

事業費

事業費	14,962,200円
交付金充当額	7,189,000円

その他充当:国庫補助額 7,481,100円「デジタル実装type交付金」

事業の対象者

49カ所(道の駅・体育館・運動公園・保健センター、集会所など)

取組の内容

公共FreeWiFi環境構築業務委託料

事業の効果検証

○目標値:施設利用者や観光客などのアクセス(利用)件数
 現状:約40,000件/月
 R5.3月:45,000件/月
 R6.3月:50,000件/月
 R7.3月:60,000件/月

○実績:R4年度に構築(整備)し、R5.4からサービスを展開しているため目標の達成状況については現在、計測中である。

行政IT化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

新型コロナウイルス感染症の拡大による危機を契機に加速したデジタル化を推進し、テレワーク等が可能となる環境の整備を図る。

事業費

事業費	6,189,022円
-----	------------

交付金充当額	6,189,022円
--------	------------

取組の内容

WEB会議用端末及び周辺機器の整備

事業の対象者

地方公共団体

事業の効果検証

○テレワーク目標(R4.6月実績比として)

- ・WEB会議利用件数 95件→10%増
- ・WEB会議利用人数 延べ309人→10%増
- ・PC等使用台数 延べ102台→10%増

○実績

使用台数等の計測は行っていないが、リモートワーク機器の使用時間が1,317時間/年(R3年度)から2,475時間/年(R4年度)と前年比165%の伸び率となった。

介護サービスにおける感染症予防等支援事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底

町内高齢者施設等における新型コロナウイルス感染対策を図り、介護サービス事業を維持するための支援を行う。

事業費

事業費	3,275,135円
-----	------------

交付金充当額	3,275,135円
--------	------------

事業の対象者

町内介護事業所24ヶ所、保健課

取組の内容

感染防護資材、検査キット等 医療資材の整備

事業の効果検証

感染症予防のための各種消耗品を整備することにより、介護事業所内での感染拡大を防止することができた。
(特養4施設でのクラスター対策の強化)

感染症拡大防止事業(町関連施設等)

議会事務局 総務課 まちづくり推進課
税務課 商工観光課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底
新型コロナウイルス感染症拡大防止用消耗品及び備品の整備を行う。

事業の対象(交付対象者、対策施設等)

本庁、各支所、各地域づくりセンター等

事業費

事業費	5,061,074円
交付金充当額	5,061,074円

取組の内容

間隔を空けるため会議用機の増、空気清浄機、CO2センサー、パーテーション、消毒用品、検査キット等整備

■ 議会事務局

●空気清浄機	235,380円
■ 総務課	
●抗原検査キットほか感染症予防消耗品	638,560円
●空気清浄機	1,647,700円

■ 商工観光課

●非接触検温サーモカメラ(道の駅舞ロードIC)	140,000円
●非接触検温サーモカメラ(どんぐり荘)	70,000円
●非接触検温サーモカメラ(芸北オークガーデン)	70,000円
●非接触検温サーモカメラ(グリーンヒル大朝)	70,000円

■ まちづくり推進課

●アルコール消毒液設置台ほか感染症予防消耗品	275,446円
●検温機能付き顔認証端末セット、扇風機ほか	1,636,952円
■ 税務課	
●アクリルパーテーションほか	177,536円
●空気清浄機	99,500円

事業の効果検証

感染症予防消耗品等の整備を行うことにより、職員間及び庁舎利用者の感染防止を図ることができた。

情報化推進事業

総務課
まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底
新型コロナウイルス感染症対策として「密」をさけた上で会議等を開催するための電子機器の整備を行う。

事業費

事業費	4,412,748円
交付金充当額	4,412,748円

事業の対象(交付対象者、対策施設等)

本庁舎、各支所、町関連施設

取組の内容

パソコン及び周辺機器整備

- 総務課
 - テレワークシステム環境認証強靱化等対応業務 847,000円
 - モバイルワーク端末導入、タブレット購入等 2,702,700円
- まちづくり推進課
 - 検温機能付顔認証端末セット、会議用机、空気清浄機、サーキュレーター等購入 863,048円

事業の効果検証

【総務課】

- 目標値: WEB会議開催及び受講数の前年度比: 20%増
- 実績: リモートワーク機器の使用時間が1,317時間/年(R3年度)から2,475時間/年(R4年度)と前年比165%の伸び率となった。

【まちづくり推進課】

感染防止をはかるための備品を整備することにより、まちづくりセンター等の利用者及び職員が安心して活動することができた。

放課後児童クラブ運営事業

生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底

新型コロナウイルス感染症対策として、町内3カ所の児童クラブのトイレ便器の整備及び改修を行う。
現在は和式トイレのため、使用が困難な児童への介助を職員が行っているため、接触を避け安全に施設利用ができるよう改善を行う。

事業の対象者

八重、八重東、大朝

事業費

事業費	3,518,900円
交付金充当額	3,518,900円

取組の内容

町内3ヶ所の児童クラブのトイレ改修

事業の効果検証

和式から様式へ改修することにより、指導員の介助が不要となり、児童クラブ利用者及び職員における感染者の抑制を図ることができた。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応、臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等について支援を行う。

事業の対象者

町内各小中学校

事業費

事業費	9,007,146円
-----	------------

交付金充当額	4,503,000円
--------	------------

その他充当:国庫補助額 4,503,000円「令和3年度学校保健特別対策事業費補助金」

取組の内容

感染症対策用品、修学旅行キャンセル料、学習保障経費等

事業の効果検証

教育現場での感染者数を町の目標値である、「直近1週間、人口10万人あたり新規感染者数15人未満、当町では3人未満」に抑えることができた。

新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、児童生徒、教職員にとって、安心安全な環境の中で豊かな教育活動を営むことに寄与した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

消防本部

実施事業概要

目的・効果

感染防止策の徹底

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止用消耗品及び消防用資機材の整備を行う。

事業の対象者

消防本部

事業費

事業費	579,000円
交付金充当額	579,000円

取組の内容

庁舎等感染症対策用品、消防用資機材整備

●救急消耗品	486,600円
●酸素ボンベ	92,400円

事業の効果検証

感染力が強い変異株も発生している新型コロナウイルス感染症に対し、通常と変わらない行政サービス、救急業務を行うための、感染症対策用品及び救急消耗品等を整備し、業務を行う職員、隊員等の感染を防止し安全確保を行うことができた。
また、来庁者及び搬送傷病者に対し、感染防止の配慮を行い、住民に対する安全と安心を継続して提供できた。

感染症拡大防止事業(町内医療機関等)

保健課

実施事業概要

目的・効果

医療提供体制の強化

町内医療機関等における新型コロナウイルス感染対策を図り、医療提供体制を維持するための支援を行う。

事業費

事業費	8,996,513円
交付金充当額	8,996,513円

取組の内容

感染防護資材、アルコール消毒液等の医療資材の整備

●感染防止消毒液等	8,766,613円
●空気清浄機 (豊平保健福祉総合センター)	115,500円
●空気清浄機 (ホリスティックセンター)	114,400円

事業の対象者

医療機関等(4病院・7クリニック・11歯科医院)

事業の効果検証

感染症予防のための各種消耗品及び空気清浄機を整備することにより、医療機関内での感染拡大を防止することができた。